

# 下水道事業会計予算



第 8 号議案

令和 3 年 度 裾 野 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和3年度裾野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	接 続 件 数	7,700	件
( 2 )	年 間 総 排 水 量	2,046,000	m <sup>3</sup>
( 3 )	一 日 平 均 排 水 量	5,605	m <sup>3</sup>
( 4 )	主要な建設改良事業		
	ア 管渠建設事業	203,504	千円
	イ 流域下水道建設事業	36,126	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	746,228	千円	
第 1 項	営 業 収 益	255,410	千円	
第 2 項	営 業 外 収 益	490,817	千円	
第 3 項	特 別 利 益	1	千円	
		支	出	
第 1 款	下 水 道 事 業 費	743,893	千円	
第 1 項	営 業 費 用	656,113	千円	
第 2 項	営 業 外 費 用	87,379	千円	
第 3 項	特 別 損 失	1	千円	
第 4 項	予 備 費	400	千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 192,721千円は過年度分損益勘定留保資金 10,606千円、当年度分損益勘定留保資金 144,378千円、減債積立金 17,560千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,177千円で補てんするものとする。)

		収	入		
第 1 款	資 本 的 収 入			448,699	千円
	第 1 項	企 業 債		169,500	千円
	第 2 項	出 資 金		241,521	千円
	第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金		23,578	千円
	第 7 項	国 庫 補 助 金		14,100	千円
		支	出		
第 1 款	資 本 的 支 出			641,420	千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		239,630	千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		401,790	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
裾野市水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給規程に係る金融機関に対する利子補給	返 済 終 了 年 度 まで	融 資 残 高 に 対 する 利 子 額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業債	133,600千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる場合、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、企業財政、その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低金利に借換えすることができる。
流域下水道建設事業債	35,900千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は 200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 55,321 千円

令和 3 年 2 月 1 5 日 提出

裾野市長 高村謙二

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

## 令 和 3 年 度 裾 野 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 (1)

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		746,228	
	1	営業収益	255,410	
		1 下水道使用料	255,360	下水道使用料
		2 その他営業収益	50	排水設備関係手数料
	2	営業外収益	490,817	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利子収入
		2 負担金	884	維持管理負担金
		3 他会計繰入金	279,811	一般会計繰入金
		4 他会計負担金	480	一般会計負担金(児童手当)
		5 消費税還付金	1	
		6 長期前受金戻入	209,639	長期前受金当年度分戻入額
		7 雑収益	1	
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	

### 支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		743,893	
	1	営業費用	656,113	
		1 管渠費	21,615	管渠維持に要する経費
		2 業務費	18,492	下水道施設管理に要する経費
		3 総係費	47,483	下水道事業の運営に要する総括的経費
		4 流域下水道維持管理負担金	183,723	狩野川流域下水道に要する経費に対する負担金
		5 減価償却費	384,800	償却資産に対する減価償却費
	2	営業外費用	87,379	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,079	企業債利息
		2 雑支出	300	その他の営業外費用
	3	特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
	4	予備費	400	
		1 予備費	400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			448,699	
	1 企 業 債		169,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	169,500	下水道整備事業等に対する企業債
	2 出 資 金		241,521	
		1 出 資 金	241,521	一般会計出資金
	5 負 担 金 及 び 分 担 金		23,578	
		2 受 益 者 負 担 金	8,932	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	14,646	職員給与費に係る一般会計負担金
	7 国 庫 補 助 金		14,100	
		1 国 庫 補 助 金	14,100	管路建設に対する国庫補助金

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			641,420	
	1 建 設 改 良 費		239,630	
		1 管 路 建 設 費	203,504	下水道整備事業に要する費用
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	36,126	流域下水道事業に係る市町建設負担金
	2 企 業 債 償 還 金		401,790	
		1 建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金	401,790	企業債の元金償還金

## 令和3年度 裾野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (2)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	297
減価償却費	384,600
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	191
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 166
長期前受金戻入額	△ 204,639
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	87,079
未収金の増減額(△は増加)	31,249
未払金の増減額(△は減少)	80
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金の増減額	0
前払金の増減額	0
小計	298,731
利息及び配当金の受取額	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 87,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 192,733
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 32,720
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	14,100
工事負担金等による収入	8,932
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	169,500
企業債の償還による支出	△ 401,790
他会計からの出資による収入	241,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,231
IV 資金増加額(または減少額)	18,462
V 資金期首残高	72,687
VI 資金期末残高	91,149

## 給 与 費 明 細 書 (3)

### 1 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,552	12,429	27,981	7,815	35,796
	資本勘定支弁職員	0	1(1)	0	7,064	4,774	11,838	2,808	14,646
	合 計	0	5(1)	0	22,616	17,203	39,819	10,623	50,442
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3(1)	0	13,851	11,054	24,905	6,402	31,307
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,359	6,637	14,996	4,271	19,267
	合 計	0	5(1)	0	22,210	17,691	39,901	10,673	50,574
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1(1)	0	1,701	1,375	3,076	1,413	4,489
	資本勘定支弁職員	0	1(△1)	0	△1,295	△1,863	△3,158	△1,463	△4,621
	合 計	0	0	0	406	△488	△82	△50	△132

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	期末勤勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,098	2,157	0	681	797	2,500	30	480	9,460
	前 年 度	858	1,907	0	839	748	4,400	30	240	8,669
	比 較	240	250	0	△158	49	△1,900	0	240	791

#### イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	3,476	733	4,209	670	4,879
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	3,166	1,201	4,367	711	5,078
比 較	損益勘定支弁職員	0	310	△ 468	△ 158	△ 41	△ 199

( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	406	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	255	平均昇給率 0.9% 昇給期別職員数 1月 5人	
		その他の増減分	151	人事配置異動による	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人
手 当 等	△488	制度改正に伴う増減分	△103	期末 △103	期末手当 0.05月減
		その他の増減分	△385	人事配置異動による	

## 3 給料及び手当等の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	332,433
	平均給与月額(円)	392,300
	平均年齢(歳)	42.8
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)	322,540
	平均給与月額(円)	380,948
	平均年齢(歳)	41.4

### (2) 初任給

区 分	企 業 職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	188,700

### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日 現在	7級	( )	( )
	6級	1 ( )	16.7 ( )
	5級	2 ( )	33.3 ( )
	4級	1 ( )	16.7 ( )
	3級	1 (1)	16.7 (100.0)
	2級	( )	( )
	1級	1 ( )	16.7 ( )
	計	6 (1)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日 現在	7級	( )	( )
	6級	1 ( )	20.0 ( )
	5級	1 ( )	20.0 ( )
	4級	2 ( )	40.0 ( )
	3級	(1)	(100.0)
	2級	1 ( )	20.0 ( )
	1級	( )	( )
	計	5 (1)	100.0 (100.0)

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主事 技師	主任 主任技師	主席主査 主席技師 主査 主査技師	主幹 係長	参事 課長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
	4 号 給 (人)	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
	4 号 給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率(令和2年12月1日現在) (%)	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	無	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	無	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
地 域 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

債務負担行為に関する調書 (4)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	損益勘定 留保資金
裾野市水洗便所改 造資金融資あっ旋 及び利子補給規程 に係る金融機関に 対する利子補給	融 資 残 高 に 対 す る 利 子 額	-	-	返 済 終 了 年 度 末 まで	限 度 額 に 同 じ	全 額	

# 令和3年度 裾野市下水道事業予定貸借対照表 (5)

( 令和4年3月31日 )

(税抜)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
<b>1 固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		0		
ロ	建物	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ハ	構築物	12,112,958,560			
	減価償却累計額	<u>△ 1,161,041,896</u>	10,951,916,664		
ニ	機械及び装置	305,724,773			
	減価償却累計額	<u>△ 122,136,152</u>	183,588,621		
ホ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			11,135,505,285	
(2) 無形固定資産					
イ	施設利用権		<u>1,370,870,240</u>		
	無形固定資産合計			1,370,870,240	
(3) 投資その他資産					
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資その他資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				12,506,375,525
<b>2 流動資産</b>					
(1) 現金預金					
イ	預金		<u>91,149,038</u>	91,149,038	
(2) 未収金					
イ	営業未収金	8,183,164			
ロ	営業外未収金	18,021,548			
ハ	その他未収金	<u>6,529,582</u>	32,734,294		
	貸倒引当金		<u>△ 126,000</u>		
	未収金合計			32,608,294	
(3) 貯蔵品					
イ	材料		<u>0</u>		
	貯蔵品合計			0	
(4) 前払金					
イ	営業前払金		0		
ロ	営業外前払金		0		
ハ	その他前払金		<u>0</u>		
	前払金合計			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>123,757,332</u>
	流動資産合計				<u>12,630,132,857</u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,949,598,292</u>	<u>4,949,598,292</u>		
	固定負債合計			4,949,598,292	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>402,353,320</u>	402,353,320		
(2)	未払金				
イ	営業未払金	2,021,490			
ロ	営業外未払金	0			
ハ	その他の未払金	<u>0</u>			
	未払金合計		2,021,490		
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	3,246,000			
ロ	法定福利費引当金	<u>621,000</u>			
	引当金合計		3,867,000		
(4)	その他流動負債				
イ	預り金	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>		
	流動負債合計			408,541,810	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		6,625,998,585		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 828,328,799</u>		
	繰延収益合計			<u>5,797,669,786</u>	
	負債合計				11,155,809,888
		資本の部			
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金		457,558,042		
ロ	組入資本金		22,290,876		
ハ	繰入資本金		<u>975,962,000</u>		
	資本金合計			1,455,810,918	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			0	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	655,000			
ロ	利益積立金	0			
ハ	建設改良積立金	0			
ニ	未処分利益剰余金	297,000			
ホ	その他未処分利益剰余金変動額	<u>17,560,051</u>			
	利益剰余金合計		<u>18,512,051</u>		
	剰余金合計			<u>18,512,051</u>	
	資本合計				<u>1,474,322,969</u>
	負債資本合計				<u><u>12,630,132,857</u></u>

# 令和2年度 裾野市下水道事業予定損益計算書 (6)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税抜)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1)下水道使用料	186,485		
(2)その他営業収益	<u>51</u>	186,536	
2 営業費用			
(1)管渠費	21,057		
(2)業務費	30,831		
(3)総係費	42,969		
(4)流域下水道維持管理負担金	164,678		
(5)減価償却費	381,060		
(6)資産減耗費	<u>17,859</u>	<u>658,454</u>	
営業利益			△471,918
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)負担金	3		
(3)他会計負担金	362,350		
(4)長期前受金戻入	208,214		
(5)雑収益	<u>1</u>	570,569	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	95,851		
(2)雑支出	<u>1,810</u>	<u>97,661</u>	<u>472,908</u>
経常利益			990
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
7 予備費			
(1)予備費	<u>335</u>	<u>335</u>	<u>335</u>
当年度純利益			655
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			22,291
当年度未処分利益剰余金			<u>22,946</u>

# 令和2年度 裾野市下水道事業予定貸借対照表 (7)

( 令和3年3月31日 )

(税抜)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
<b>1 固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
イ	土地建物		0		
	減価償却累計額	0	0		
ハ	構築物	11,921,043,569			
	減価償却累計額	<u>△ 862,356,385</u>	11,058,687,184		
ニ	機械及び装置	305,724,773			
	減価償却累計額	<u>△ 97,940,049</u>	207,784,724		
ホ	車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ	工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト	建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			11,266,471,908	
(2) 無形固定資産					
イ	施設利用権		<u>1,399,050,298</u>		
	無形固定資産合計			1,399,050,298	
(3) 投資その他資産					
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資その他資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				12,665,522,206
<b>2 流動資産</b>					
(1) 現金預金					
イ	預金		<u>72,687,285</u>	72,687,285	
(2) 未収金					
イ	営業未収金	28,183,164			
ロ	営業外未収金	31,425,015			
ハ	その他未収金	<u>4,375,221</u>	63,983,400		
	貸倒引当金		<u>△ 292,000</u>		
	未収金合計			63,691,400	
(3) 貯蔵品					
イ	材料		<u>0</u>		
	貯蔵品合計			0	
(4) 前払金					
イ	営業前払金		0		
ロ	営業外前払金		0		
ハ	その他前払金		<u>0</u>		
	前払金合計			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>136,378,685</u>
	資産合計				<u><u>12,801,900,891</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,182,451,612	5,182,451,612		
	固定負債合計			5,182,451,612	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	401,789,345	401,789,345		
(2)	未払金				
イ	営業未払金	1,942,179			
ロ	営業外未払金	0			
ハ	その他の未払金	0			
	未払金合計			1,942,179	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	3,055,000			
ロ	法定福利費引当金	581,000			
	引当金合計			3,636,000	
(4)	その他流動負債				
イ	預り金	300,000	300,000		
	流動負債合計			407,667,524	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		6,597,966,585		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 618,689,799		
	繰延収益合計			5,979,276,786	
	負債合計				11,569,395,922
		資本の部			
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金		457,558,042		
ロ	組入資本金		0		
ハ	繰入資本金		734,441,000		
	資本金合計			1,191,999,042	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			0	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金	17,560,051			
ロ	利益積立金	0			
ハ	建設改良積立金	0			
ニ	未処分利益剰余金	655,000			
ホ	その他未処分利益剰余金変動額	22,290,876			
	利益剰余金合計			40,505,927	
	剰余金合計			40,505,927	
	資本合計				1,232,504,969
	負債資本合計				<u>12,801,900,891</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法。主な耐用年数は、構築物50年、機械及び装置8年～20年。機械及び装置のうち、量水器は取替法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法。主な耐用年数は、流域下水道処理施設利用権45年。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については毎事業年度支払う負担金を下水道事業会計が負担し、拠出時に費用処理を行っているため、将来にわたり下水道事業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,022,984,524円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金を3,055,000円取り崩す予定である。

#### (2) 法定福利費引当金

令和3年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を581,000円取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不能欠損による損失に充てるため、貸倒引当金を292,000円取り崩す予定である。

Ⅲ リース会計に係る特例措置

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常に賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	867,372円
一年超	<u>0円</u>
計	867,372円

Ⅳ セグメント情報の開示

裾野市下水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

# 収益的収入及び支出明細書

## 収益的収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		746,228	767,621	△21,393
1 営業収益		255,410	205,154	50,256
	1 下水道使用料	255,360	205,103	50,257
	2 その他営業収益	50	51	△1
2 営業外収益		490,817	562,466	△71,649
	1 受取利息及び配当金	1	1	
	2 負 担 金	884	4	880
	3 他 会 計 繰 入 金	279,811	0	279,811
	4 他 会 計 負 担 金	480	355,492	△355,012
	5 消 費 税 還 付 金	1	1	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	209,639	206,967	2,672
	7 雑 収 益	1	1	
3 特別利益		1	1	
	1 過年度損益修正益	1	1	

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1	下水道使用料	255,360	下水道使用料 7,500件 新設料金 200件 消費税分	229,091 3,055 23,214
2	手数料	50	排水設備関係手数料	50
1	預金利息	1	預金利息	1
1	負担金	884	維持管理負担金	884
1	一般会計繰入金	279,811	一般会計繰入金	279,811
1	一般会計負担金	480	一般会計負担金(児童手当)	480
1	消費税還付金	1	消費税還付金	1
1	国庫補助金	86,396	国庫補助金	86,396
2	県補助金	68	県補助金	68
3	受益者負担金	15,377	受益者負担金	15,377
4	他会計補助金	61,268	他会計補助金	61,268
5	受贈財産評価額	4,650	受贈財産評価額	4,650
6	その他	41,880	その他	41,880
9	その他雑収益	1	その他雑収益	1
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

收 益 的 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費		743,893	767,621	△23,728
1 營 業 費 用		656,113	668,582	△12,469
	1 管 渠 費	21,615	23,156	△1,541
	2 業 務 費	18,492	27,647	△9,155
	3 總 係 費	47,483	45,644	1,839

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
39	動力費	3,271	MP及び流量計電気料	3,271
47	修繕費	2,500	下水道管渠・MP維持修繕費	2,500
53	通信運搬費	457	MP・流量計監視システム回線使用料	66
			緊急用携帯電話使用料等	391
59	委託料	15,272	MP保守点検業務委託 水質検査委託 流量計保守点検業務委託 下水道台帳更新業務委託等	
73	保険料	115	下水道管渠施設賠償責任保険	115
11	給料	4,892	職員 1名	4,892
13	手当等	3,230	諸手当	3,230
15	賞与引当金繰入額	761	賞与引当金	761
17	法定福利費引当金繰入額	148	法定福利費引当金	148
23	法定福利費	2,410	共済組合	1,676
			退職手当組合	734
29	旅費	54	普通旅費	54
31	備用品費	264	一般消耗品	225
			印紙代 (MP等簡易無線免許更新)	39
43	燃料費	140	ガソリン代、発電機燃料代	140
45	印刷製本費	48	排水設備検査済証シール	48
55	手数料	55	ガス探知機の部品交換	55
61	賃借料	2,005	ASP監視サービス利用料等	1,488
			車両借上料	497
			借地料	20
63	工事請負費	3,330	下水道管渠・設備維持管理工事等	3,330
69	負担金	1,155	北部2処理分区長泉町維持管理負担金等	1,155
11	給料	10,660	職員 3名	10,660
13	手当等	7,591	諸手当	7,591
15	賞与引当金繰入額	1,580	賞与引当金	1,580
17	法定福利費引当金繰入額	304	法定福利費引当金	304
21	報酬	3,476	会計年度任用職員 2名分	3,476
23	法定福利費	5,623	共済組合	3,132
			社会保険料等	892
			退職手当組合	1,599
29	旅費	180	普通旅費	101
			費用弁償	79
31	備用品費	225	消耗品	225

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 流域下水道維持 管理負担金	183,723	175,095	8,628
	5 減価償却費	384,800	381,200	3,600
	6 資産減耗費	0	15,840	△15,840
2 営業外費用		87,379	98,670	△11,291
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,079	96,860	△9,781
	2 雑支出	300	1,810	△1,510
3 特別損失		1	1	
	1 その他特別損失	1	1	
4 予備費		400	368	32
	1 予備費	400	368	32

節		金額	説明	
区	分			
45	印刷製本費	150	啓発品等	150
47	修繕費	524	事務機修繕等	524
53	通信運搬費	11	小包代	10
			郵送代	1
59	委託料	1,046	システム保守料 業務委託料等	
61	賃借料	22	通行料	22
69	負担金	15,934	協議会・協会会費	327
			各種研修講習会負担金	412
			水道庁舎管理負担金	2,190
			下水道使用料賦課徴収事務負担金	12,030
			電算使用料負担金等	975
77	補助交付金	30	水洗便所改造資金融資あつ旋利子補給金	30
85	貸倒引当金繰入額	126	下水道使用料等	126
89	雑費	1	雑費	1
11	流域下水道維持管理負担金	183,723	流域下水道維持管理負担金	183,723
11	有形固定資産減価償却費	323,700	構築物	298,848
			機械及び装置	24,852
21	無形固定資産減価償却費	61,100	流域下水道施設利用権	61,100
11	固定資産除却費	0	固定資産除却費	0
11	企業債利息	87,078	財務省理財局	23,483
			地方公共団体金融機構	35,137
			簡易保険	27,190
			市中銀行等	196
			前年度借入分	1,071
21	借入金利息	1	一時借入金利息	1
91	その他雑支出	300	過年度公共下水道使用料等過誤納還付等	300
91	その他特別損失	1	下水道使用料等過年度損益修正損	1
91	予備費	400	予備費	400

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

## 資 本 的 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入		448,699	555,999	△107,300
1 企 業 債		169,500	228,100	△58,600
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	169,500	228,100	△58,600
2 出 資 金		241,521	240,985	536
	1 出 資 金	241,521	240,985	536
5 負 担 金 及 び 分 担 金		23,578	19,414	4,164
	1 工 事 負 担 金	0	9,038	△9,038
	2 受 益 者 負 担 金	8,932	10,376	△1,444
	3 他 会 計 負 担 金	14,646	0	14,646
7 国 庫 補 助 金		14,100	67,500	△53,400
	1 国 庫 補 助 金	14,100	67,500	△53,400

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	169,500	下水道事業債 流域下水道事業債	133,600 35,900
1 他会計出資金	241,521	一般会計出資金	241,521
11 改良工事負担金	0	都市計画道路内管渠移設費等	0
91 その他工事負担金	0	長泉町負担金	0
1 受益者負担金	8,932	R3年度新規分（R2年度工事） 区画整理事業分	6,650 2,282
1 一般会計負担金	14,646	一般会計負担金（職員給与費）	14,646
1 国庫補助金	14,100	社会資本整備総合交付金	14,100

資 本 的 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出		641,420	768,362	△126,942
1 建 設 改 良 費		239,630	371,483	△131,853
	1 管 路 建 設 費	203,504	341,378	△137,874
	2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	36,126	30,105	6,021
2 企 業 債 償 還 金		401,790	396,879	4,911
	1 建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金	401,790	396,879	4,911

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
11 給料	7,064	職員 2名	7,064
13 手当等	3,869	諸手当	3,869
15 賞与引当金繰入額	905	賞与引当金	905
17 法定福利費引当金繰入額	169	法定福利費引当金	169
23 法定福利費	2,639	共済組合	1,437
		退職手当組合	692
		社会保険料負担金等	510
45 印刷製本費	126	図面トレース等	126
59 委託料	36,500	ストックマネジメント管路施設調査業務委託 MP自動通報装置改築実施設計業務委託 工損調査等業務委託（事後調査） 富沢地内管渠実施設計業務委託 MP自動通報装置特別調査業務委託	
63 工事請負費	149,200	MP自動通報装置改築工事 管路築造工事（区画整理地内） 管路築造工事（2-1工区） 管路築造工事（2-2工区） MPポンプ改築工事（No. 8MP） 1-1処理分区流量計移設工事 汚水柵取出し工事 先行管取出し工事	
81 報償費	3,032	受益者負担金一括納付報奨金	3,032
11 流域下水道建設負担金	36,126	流域下水道事業に係る市町建設負担金	36,126
11 建設改良のための 企業債償還金	401,790	財務省理財局	89,326
		地方公共団体金融機構	160,976
		簡易保険	143,213
		市中銀行等	8,275

